

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052 881 7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,036,778	4,431,949	1,402,023	1,504,288	5,489,718
経常利益(千円)	375,807	392,544	166,971	145,192	576,619
四半期(当期)純利益(千円)	288,737	201,451	120,885	83,718	476,832
純資産額(千円)	-	-	7,698,375	7,881,664	7,906,906
総資産額(千円)	-	-	9,163,802	9,488,494	9,490,899
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,174.80	1,202.80	1,206.62
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	44.06	30.74	18.45	12.78	72.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	84.0	83.1	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	578,983	494,286	-	-	863,774
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	426,557	54,470	-	-	425,634
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,879	154,462	-	-	222,336
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,439,931	3,044,415	2,724,181
従業員数(人)	-	-	428	436	438

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	436（83）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	208（56）
---------	---------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数であり、外数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,131,852	-
東南アジア	202,665	-
合計	1,334,517	-

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	1,491,546	-
東南アジア	12,741	-
合計	1,504,288	-

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)オータケ	164,927	11.8	182,711	12.1

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界景気の回復ペースが減速したことなどにより、輸出の伸びが鈍化し、民間消費におきましてもエコカー購入補助金の終了やたばこ税増税を前にした駆け込み需要からの反動減などにより、年初来の回復に向かう動きが足踏みした状況となっております。民間設備投資、住宅投資については緩やかながら回復基調にあるものの、景気の先行き不透明感の高まりにより、今後については予断を許さない状況にあるものと思われまます。

当社グループにおきましても、中国をはじめとした新興国向けの輸出を中心に売上は増加傾向にあるものの、為替の変動がおよぼす影響や国内経済の減速懸念などにより今後については不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は15億4百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：14億93百万円

東南アジア：1億91百万円

損益面では、原価低減や生産効率化により利益の確保に努めました結果、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：1億26百万円

東南アジア：8百万円

また、経常利益は1億45百万円（前年同期比13.0%減）、四半期純利益は83百万円（前年同期比30.7%減）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは58百万円の収入となり、前年同期の57百万円の収入に比べて1百万円の増加となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比べて25百万円減少したものの、たな卸資産の増減額が前年同期に比べて40百万円減少したことおよび法人税等の支払額が前年同期に比べて56百万円減少したことなどによりまます。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億79百万円の収入となり、前年同期の32百万円の支出に比べて2億12百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の償還による収入が当第3四半期連結会計期間において2億10百万円発生したことなどによりまます。

財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の支出となり、前年同期の4百万円の支出と比べて0百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、前年同期に発生した長期借入金の返済による支出1百万円が当第3四半期連結会計期間においては発生しなかったことなどによりまます。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、3億20百万円増加し、30億44百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、59百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	250(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	945(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 945 資本組入額 473
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使および「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）施行前の旧商法第210条ノ2に定める株式の譲渡の請求に従って行われる場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新株発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時において、当社取締役、監査役、執行役員または従業員の地位を保有していることあるいは当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、新株予約権の割り当てを受けた者が、当社を任期満了により退任した場合または定年退職その他取締役会が認める事由により退職した場合はこの限りではない。

新株予約権の割り当てを受けた者が権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人が権利を行使することができる。

その他の条件については、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,967,473		1,908,674		2,657,539

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 414,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,550,500	65,505	同上
単元未満株式	普通株式 2,373		
発行済株式総数	6,967,473		
総株主の議決権		65,505	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7 - 3	414,600		414,600	5.95
計		414,600		414,600	5.95

（注）当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、414,683株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	590	610	598	645	640	615	600	620	620
最低（円）	546	552	555	572	590	560	572	570	568

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,094,740	2,773,959
受取手形及び売掛金	1,851,036	1,766,087
商品及び製品	435,816	484,721
仕掛品	322,948	274,499
原材料及び貯蔵品	610,085	570,535
その他	87,034	122,041
流動資産合計	6,401,661	5,991,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,963,906	1,955,753
減価償却累計額	1,436,548	1,394,977
建物及び構築物(純額)	527,357	560,775
機械装置及び運搬具	1,899,724	1,922,913
減価償却累計額	1,540,136	1,514,712
機械装置及び運搬具(純額)	359,588	408,200
土地	465,488	494,044
リース資産	82,783	79,783
減価償却累計額	25,586	15,513
リース資産(純額)	57,196	64,269
その他	797,003	772,451
減価償却累計額	740,724	710,969
その他(純額)	56,279	61,482
有形固定資産合計	1,465,910	1,588,773
無形固定資産		
のれん	25,245	55,117
その他	59,309	72,198
無形固定資産合計	84,555	127,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,863	1,376,834
その他	430,737	424,840
貸倒引当金	19,234	18,709
投資その他の資産合計	1,536,366	1,782,966
固定資産合計	3,086,832	3,499,055
資産合計	9,488,494	9,490,899

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641,631	650,152
未払法人税等	67,717	11,632
賞与引当金	70,841	137,769
その他	225,550	231,653
流動負債合計	1,005,740	1,031,207
固定負債		
リース債務	45,861	53,896
退職給付引当金	293,246	277,492
役員退職慰労引当金	234,647	221,397
資産除去債務	27,334	-
固定負債合計	601,089	552,786
負債合計	1,606,830	1,583,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,005,305	3,948,018
自己株式	333,825	333,745
株主資本合計	8,238,060	8,180,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,785	22,513
繰延ヘッジ損益	19,587	21,941
為替換算調整勘定	399,770	318,402
評価・換算差額等合計	356,396	273,947
純資産合計	7,881,664	7,906,906
負債純資産合計	9,488,494	9,490,899

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,036,778	4,431,949
売上原価	2,332,238	2,520,433
売上総利益	1,704,540	1,911,516
販売費及び一般管理費	1,522,161	1,544,689
営業利益	182,378	366,826
営業外収益		
受取利息	9,911	11,837
受取配当金	2,617	2,106
持分法による投資利益	190,310	95,445
その他	16,651	16,257
営業外収益合計	219,490	125,646
営業外費用		
支払利息	1,550	1,542
売上割引	7,481	7,574
租税公課	5,172	-
為替差損	9,194	88,175
その他	2,662	2,635
営業外費用合計	26,062	99,928
経常利益	375,807	392,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	599	-
固定資産売却益	4,932	-
投資有価証券償還益	-	240
特別利益合計	5,532	240
特別損失		
固定資産除売却損	852	389
減損損失	-	24,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,423
特別損失合計	852	50,561
税金等調整前四半期純利益	380,487	342,223
法人税、住民税及び事業税	49,005	120,811
過年度法人税等	8,935	-
法人税等調整額	33,809	19,959
法人税等合計	91,750	140,771
少数株主損益調整前四半期純利益	-	201,451
少数株主利益	-	-
四半期純利益	288,737	201,451

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,402,023	1,504,288
売上原価	797,641	852,846
売上総利益	604,382	651,441
販売費及び一般管理費	503,018	521,686
営業利益	101,364	129,755
営業外収益		
受取利息	3,733	4,732
受取配当金	294	203
持分法による投資利益	57,055	37,747
その他	8,534	4,333
営業外収益合計	69,618	47,017
営業外費用		
支払利息	509	471
売上割引	2,670	2,680
為替差損	-	27,177
その他	830	1,250
営業外費用合計	4,010	31,580
経常利益	166,971	145,192
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	-
固定資産売却益	4,396	-
投資有価証券償還益	-	240
特別利益合計	4,426	240
特別損失		
固定資産除売却損	146	76
特別損失合計	146	76
税金等調整前四半期純利益	171,251	145,356
法人税、住民税及び事業税	22,621	20,680
法人税等調整額	27,744	40,957
法人税等合計	50,365	61,638
少数株主損益調整前四半期純利益	-	83,718
少数株主利益	-	-
四半期純利益	120,885	83,718

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	380,487	342,223
減価償却費	145,475	145,734
減損損失	-	24,748
のれん償却額	29,688	29,871
賞与引当金の増減額(は減少)	82,203	66,928
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,045	15,754
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,375	13,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	87	525
受取利息及び受取配当金	12,529	13,944
支払利息	1,550	1,542
為替差損益(は益)	7,332	78,281
持分法による投資損益(は益)	55,272	95,749
固定資産除売却損益(は益)	4,080	389
投資有価証券償還損益(は益)	-	240
売上債権の増減額(は増加)	138,720	90,321
たな卸資産の増減額(は増加)	108,591	51,398
仕入債務の増減額(は減少)	16,587	9,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,423
その他	19,916	33,028
小計	776,393	507,965
利息及び配当金の受取額	11,024	13,624
利息の支払額	1,550	1,542
法人税等の支払額	206,884	77,495
法人税等の還付額	-	51,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	578,983	494,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	63,696	69,648
定期預金の払戻による収入	55,349	70,120
有形固定資産の取得による支出	116,764	55,184
有形固定資産の売却による収入	5,193	19
無形固定資産の取得による支出	73,000	-
投資有価証券の取得による支出	233,776	94,369
投資有価証券の償還による収入	-	210,660
保険積立金の解約による収入	14,593	-
その他の支出	23,875	13,262
その他の収入	9,419	6,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,557	54,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	6,881	-
自己株式の取得による支出	-	79
配当金の支払額	196,587	143,834
リース債務の返済による支出	10,410	10,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,879	154,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,093	74,059
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,547	320,234
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,479	2,724,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,439,931	3,044,415

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ1,006千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は26,429千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,198千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間の末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 41,216千円</p> <p>支払手形 119,650千円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員退職慰労引当金繰入額 12,375千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,250千円
給料 605,358千円	給料 590,764千円
賞与引当金繰入額 44,872千円	賞与引当金繰入額 44,317千円
退職給付費用 30,748千円	退職給付費用 44,988千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
役員退職慰労引当金繰入額 4,125千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,500千円
給料 172,436千円	給料 167,492千円
賞与引当金繰入額 44,872千円	賞与引当金繰入額 44,317千円
退職給付費用 11,642千円	退職給付費用 11,039千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,489,495千円	現金及び預金勘定 3,094,740千円
預入期間が3か月を超える定期預金 49,564千円	預入期間が3か月を超える定期預金 50,325千円
現金及び現金同等物 2,439,931千円	現金及び現金同等物 3,044,415千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,967千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 414千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,164	22	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社および連結子会社は前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)および前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,396,970	5,053	1,402,023		1,402,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,089	157,617	158,707	(158,707)	
計	1,398,060	162,670	1,560,730	(158,707)	1,402,023
営業利益	83,312	11,370	94,683	6,680	101,364

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,014,921	21,857	4,036,778		4,036,778
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,192	450,144	453,336	(453,336)	
計	4,018,113	472,001	4,490,115	(453,336)	4,036,778
営業利益	127,838	51,309	179,148	3,229	182,378

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	119,451	47,691	167,143
連結売上高			1,402,023
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5%	3.4%	11.9%

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）
海外売上高	388,755	154,184	542,940
連結売上高			4,036,778
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.6%	3.8%	13.4%

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社およびカワキ計測工業(株)ならびに宏洋サンテック(株)が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランド(株)が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド(株)が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	日本 （千円）	東南アジア （千円）	合計 （千円）
売上高			
外部顧客への売上高	4,393,428	38,520	4,431,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	561,735	567,236
計	4,398,930	600,256	4,999,186
セグメント利益	334,371	43,761	378,132

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,491,546	12,741	1,504,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,548	178,341	179,890
計	1,493,094	191,083	1,684,178
セグメント利益	126,406	8,893	135,299

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主要内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	378,132
のれんの償却額	29,871
棚卸資産の調整額	18,565
四半期連結損益計算書の営業利益	366,826

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	135,299
のれんの償却額	9,957
棚卸資産の調整額	4,413
四半期連結損益計算書の営業利益	129,755

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,202円80銭	1株当たり純資産額	1,206円62銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,881,664	7,906,906
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	7,881,664	7,906,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	6,552,790	6,552,929

2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	44円06銭	1株当たり四半期純利益	30円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	288,737	201,451
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	288,737	201,451
期中平均株式数(株)	6,552,929	6,552,822
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 18円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 12円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	120,885	83,718
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	120,885	83,718
期中平均株式数(株)	6,552,929	6,552,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 ヨシタケ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 井 孝 孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。